



# 製品開発パフォーマンス研究 : 組織能力の視点を用いた医薬品企業の分析

山田, 伊知郎

---

(Degree)

博士 (経営学)

(Date of Degree)

2002-03-31

(Date of Publication)

2008-04-28

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲2469

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1002469>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



【34】

氏名・(本籍) 山田 伊知郎 (大阪府)

博士の専攻分野の名称 博士 (経営学)

学位記番号 博い第73号

学位授与の要件 学位規則第4条第1項該当

学位授与の日付 平成14年3月31日

【学位論文題目】

製品開発パフォーマンス研究

-組織能力の視点を用いた医薬品企業の分析-

審査委員

主査 教授 加登 豊

教授 谷 武幸

教授 坂下 昭宣

## 論文内容の要旨

日本企業、とりわけ、自動車産業に属する日本企業の生み出す卓越した製品の性能、品質、およびコスト競争力は世界中から注目を集め、それらを生み出す日本的経営のメカニズムを解明しようとする研究が数多く蓄積されてきた。それらの集大成といえるのが、日本企業の組織能力を解明しようとする研究群である。これらの研究により、わが国自動車産業の有する組織能力のかなりの部分が明らかとなった。しかしながら、ここでの発見事項について、あらゆる産業で妥当するかどうかについての新たな疑問を生み出した。

本研究は、医薬品産業に着目し、そこにおいても、これまでの研究を通じた発見事項が妥当するかどうかを検証することを目的としている。論文は、「はじめに」と第1章から第4章で構成されている。

「はじめに」では、問題の所在が明らかにされた後に、本論文の目的と課題および論文の構成と概略が示されている。

第1章「製品開発研究に関する文献レビュー」では、まず、先行研究分野である自動車産業を対象とした製品開発研究が包括的にレビューされている。とりわけ、1980年代後半から1990年代前半までの研究を受けて、その後、新たな展開として、マルチプロジェクト戦略やプロジェクト間の知識移転のあり方に関する研究が進展したことを示している。後半部分では、医薬品産業における既存の製品開発研究を概観し、これらの大部分が医薬品産業固有のプロセス変数を巡るローカルな研究に終始していることを明らかにした。

第2章「組織能力の視点をういた研究の意義と限界」においては、自動車産業研究で考察が進んでいる組織能力研究のアプローチが、単に産業固有の問題を取り上げるのではなく、組織一般のパフォーマンスを明らかにするすぐれたものであることを示した後、このアプローチを概観し、その他産業での適用にあたっての留意点を整理している。

第3章「医薬品企業の組織能力」が、本論文のオリジナルな貢献部分である。医薬品産業における製品開発パフォーマンスの源泉を探るため、多数の医薬品産業の製品開発担当マネジャーへのインタビューを行い、自動車産業における組織能力研究の発見事項のかなりの部分が医薬品産業においても妥当することを確認すると同時に、論文46ページの図3に示されているような医薬品産業における組織能力と戦略の相互影響効果を導出している。

最終章である第4章「考察」では、本研究が総括され、この研究の貢献と限界、および、今後に残された課題が示されている。

## 論文審査の結果の要旨

本論文は、医薬品産業の製品開発マネジャーへのインタビュー調査を通じて、主として自動車産業で精力的に行われてきた組織能力の研究成果の産業を超えた妥当性を検証することを目的としている。

本論文の主要な特徴として、以下の諸点をあげることができるだろう。

第1は、一部産業のデータに依拠して行われてきた組織能力研究を医薬品産業に適用し、蓄積されてきた研究の一般妥当性を検証しようとしている点である。

第2は、医薬品産業の製品開発マネジャーへのインテンシブなインタビューを実施し、医薬品産業における製品開発の独自性ととも、組織能力とパフォーマンスの関する数多くの洞察を行っていることである。

第3は、インタビューを通じて、能動的ローカル能力、経営資源獲得能力、および戦略策定能力という新しい概念を導き出し、これらがパフォーマンスに及ぼす影響を明確に示した点である。

第4は、自動車産業研究では、それほど重視されてこなかったローカル能力が、組織力のインフラストラクチャーとして備わっていることが、パフォーマンスに影響を与えるという一見当然と思われるが、これまで明示的に指摘されてこなかった点を明らかにしたことである。

もともと、本論文にはなお考察が必要な部分が残されている。第1に、インタビューの中から医薬品産業において大きな役割を果たす組織能力変数を導出することにあまりにも主眼があったため、インタビュー実施のプロセスにおける変数相互間の関係の検証が十分には行われておらず、インタビュー終了後に分析が行われている点である。また、第2は、導出された変数間関係の経験的妥当性の検証が実施されていないことである。たしかに、医薬品産業に属する企業数の制約から、大量標本に基づく実証研究は困難であるという指摘があるが、母集団を医薬品産業とするのではなく、そこに属する製品開発マネジャーとすることで十分なサンプルの獲得は可能であると思われる。

ただし、これらは本論文の著者にとって今後の研究課題とされるものであり、本論文の学術的貢献を損なうものではない。

以上の理由から、審査委員は、本論文の著者が、博士（経営学）の学位を授与されるに十分な資質をもつものと判断する。

平成14年3月7日

審査委員 主査 教授 加登 豊、  
教授 谷 武幸  
教授 坂下 昭宣